

変更後	変更前
<p>1. 地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な方針</p> <p>(1) 本県産業の現況</p> <p>本県産業は、これまで広大な県土や首都圏に近接するなど恵まれた条件の下、県北臨海地域における日立を中心とした電気・機械産業の集積、鹿島臨海工業地帯における鉄鋼や石油化学産業等の集積、約2万2千人もの研究者を擁する筑波研究学園都市の科学技術の集積、陸・海・空の交通ネットワークの整備等を活用しながら発展を遂げてきた。</p> <p>本県の産業力としては、県内総生産額は、約1兆1千億円で全国第12位となっており、内、製造業が約30%、サービス業が約18%、農業が2.3%となっており、全国的にみて製造業と農業のウェイトが高く、サービス業が低い傾向がある※1。</p> <p>ウェイトの高い製造業についてみると、製造品出荷額等では、約1兆5千億円で全国第8位となっているが、構成比の高い業種は、一般機械、化学、食料品の順となっており、3業種で全体の4割を占めている。地域的には、鹿島臨海工業地帯のある鹿嶋市と神栖市で全体の約23%、電気・機械産業等が集積する日立市とひたちなか市で全体の約18%の生産額を占めている※2。</p> <p>農業についてみると、農業産出額では、3千988億円で全国第4位となっており、園芸部門が全体の約50%を占めている。品目別では、メロン、レンコン、セリ、みず菜、ほしいも、くり等の多くの農産物が産出額1位となっており※3、金額ベースでみた東京都中央卸売市場における本県農林水産物のシェアも1位である(H19)。</p> <p>県内の従業者数は、約127万3千人で、業種別では、卸売・小売業、建設業、製造業の順で多くなっており、全国的にみた割合では、製造業、建設業が高く、サービス業や卸売業が低い傾向にある。一方、県内の事業所数は、約12万6千力所で、卸売・小売業、サービス業、建設業の順で多くなっており、全国的にみた割合では、建設業が高く、飲食店・宿泊業は低い傾向にある。</p> <p>企業規模では、県内企業の99.9%が中小企業であり、県内従業者の約87%が中小企業に従事しており、また、本県は全国と比較して、中小企業数、従業者数とも割合が高いことから※4、中小企業の振興を図っていくことが、足腰の強い本県産業の活性化と雇用の確保、県民所得の向上を通じた県民生活の向上にとって重要である。</p> <p>※1：H17 県民経済計算（内閣府） ※2：H18 工業統計調査（経済産業省） ※3：H18 生産農業所得統計（農林水産省） ※4：H18 事業所・企業統計調査（総務省）</p>	<p>1. 地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な方針</p> <p>(1) 本県産業の現況</p> <p>本県産業は、これまで広大な県土や首都圏に近接するなど恵まれた条件の下、県北臨海地域における日立を中心とした電気・機械産業の集積、鹿島臨海工業地帯における鉄鋼や石油化学産業等の集積、約2万2千人もの研究者を擁する筑波研究学園都市の科学技術の集積、陸・海・空の交通ネットワークの整備等を活用しながら発展を遂げてきた。</p> <p>本県の産業力としては、県内総生産額は、約1兆2千億円で全国第12位となっており、内、製造業が約30%、サービス業が約18%、農業が2.3%となっており、全国的にみて製造業と農業のウェイトが高く、サービス業が低い傾向がある※1。</p> <p>ウェイトの高い製造業についてみると、製造品出荷額等では、約1兆8千億円で全国第9位となっているが、構成比の高い業種は、一般機械、化学、食料品の順となっており、3業種で全体の4割を占めている。地域的には、鹿島臨海工業地帯のある鹿嶋市と神栖市で全体の約22%、電気・機械産業等が集積する日立市とひたちなか市で全体の約18%の生産額を占めている※2。</p> <p>農業についてみると、農業産出額では、4千162億円で全国第3位となっており、園芸部門が全体の約50%を占めている。品目別では、メロン、レンコン、はくさい、みず菜、ほしいも、くり等の多くの農産物が産出額1位となっており※3、金額ベースでみた東京都中央卸売市場における本県農林水産物のシェアも1位である(H18)。</p> <p>県内の従業者数は、約72万8千人で、業種別では、製造業、卸売・小売業、サービス業の順で多くなっており、全国的にみた割合では、製造業、建設業が高く、サービス業や卸売業が低い傾向にある。一方、県内の事業所数は、約12万3千力所で、卸売・小売業、サービス業、建設業の順で多くなっており、全国的にみた割合では、建設業が高く、飲食店・宿泊業は低い傾向にある。</p> <p>企業規模では、県内企業の99.9%が中小企業であり、県内従業者の約86%が中小企業に従事しており、また、本県は全国と比較して、中小企業数、従業者数とも割合が高いことから※4、中小企業の振興を図っていくことが、足腰の強い本県産業の活性化と雇用の確保、県民所得の向上を通じた県民生活の向上にとって重要である。</p> <p>※1：H16 県民経済計算（内閣府） ※2：H17 工業統計調査（経済産業省） ※3：H17 生産農業所得統計（農林水産省） ※4：H16 事業所・企業統計調査（総務省）</p>

2. 地域産業資源の内容

(* 中略)

(1) 農林水産物

	名称	地域産業資源にかかる地域
14	みず菜	行方市、銚田市
80	八重桜	那珂市
81	鯖	沿岸地域(※9)
82	鯛	沿岸地域(※9)
83	しらうお	土浦市、かすみがうら市、石岡市、鹿嶋市、小見玉市、行方市、銚田市、潮来市、稲敷市、美浦村、阿見町
84	てながえび	土浦市、かすみがうら市、石岡市、鹿嶋市、小見玉市、行方市、銚田市、潮来市、稲敷市、美浦村、阿見町
85	はぜ	土浦市、かすみがうら市、石岡市、鹿嶋市、小見玉市、行方市、銚田市、潮来市、稲敷市、美浦村、阿見町
86	わさび菜	行方市
87	(鹿嶋の)キャベツ	鹿嶋市
88	(かすみがうらの)ブルーベリー	かすみがうら市
89	(那珂の)ひまわり	那珂市

(2) 鉱工業品又は鉱工業品の生産に係る技術

	名称	地域産業資源にかかる地域
74	瓦	石岡市

2. 地域産業資源の内容

(* 中略)

(1) 農林水産物

	名称	地域産業資源にかかる地域
14	みず菜	行方市

(2) 鉱工業品又は鉱工業品の生産に係る技術

	名称	地域産業資源にかかる地域
--	----	--------------

(3) 文化財、自然の風景地、温泉その他の地域の観光資源

	名称	地域産業資源にかかる地域
92	ひたちなか海浜鉄道 湊線	ひたちなか市
93	大洗海岸	大洗町
94	つくばりんりんロード	桜川市、つくば市、土浦市

3. 地域産業資源に係る地域の経済の活性化を推進する主な方策

(1) 個別地域産業資源に関する施策

① ものづくり振興、技術力の強化支援

- ・中小企業テクノエキスパート派遣事業

新技術開発や生産性の向上等を支援するため、大企業OB等の専門家（テクノエキスパート）を中小企業の生産現場に派遣し、技術指導を行う。

② 中小企業の新事業展開支援

- ・地場産業等総合支援事業

伝統的工芸品産業や地場産業の組合、中小企業者グループによる新商品開発や販路開拓、後継者育成等を支援するとともに、地域資源を活用した名産品等を推進し、地場産業の育成を図る。

- ・県北臨海地域産業活性化推進事業

県北臨海地域のものづくり産業の活性化を図るため、同地域の大学や産業支援機関と連携し、人材育成、技術力強化、経営力の向上等を推進する。

- ・地域資源ステップアップ支援事業

地域産業資源を活用した新事業・新商品の開発等にあたり、農林水産物の機能性分析、域外市場に関する事業可能性調査、ビジネスプランや商品コンセプトの作り込み等を助成する。

- ・地域資源育成支援事業

地域産業資源を活用した新事業・新商品の開発等にあたり、要する経費の一部を助成する。

- ・地域資源活用等創業支援事業

地域産業資源や地域の強み等を活かし、新たな創業等をしようとする個人等に開業資金等に要する経費の一部を助成する。

③ 販路拡大の促進等

- ・県産品販路拡大促進事業

郷土工芸品について広報宣伝を行うとともに、郷土工芸品展を開催し、郷土工芸品の認知、愛用促進、販路の開拓を図る。

④ 農林水産業の振興

- ・食の王国いばらき販売促進強化事業

本県の農産物の顔となるメロンについて、各種広報媒体を活用した重点的なPRを行い、これを牽引役に本県農産物全体のイメージアップを図るほか、首都圏において県産農産物を取り扱う量販店や料理店の指定

(3) 文化財、自然の風景地、温泉その他の地域の観光資源

	名称	地域産業資源にかかる地域
92	湊線	ひたちなか市

3. 地域産業資源に係る地域の経済の活性化を推進する主な方策

(1) 個別地域産業資源に関する施策

① ものづくり振興、技術力の強化支援

- ・茨城マグネシウムプロジェクト事業化支援事業

ものづくり産業の高度化を図るため、軽量でリサイクルが可能な次世代の有望材料であるマグネシウムについて、中小企業による製品提案・受注活動を支援するとともに、オリジナル技術の開発を推進する。

- ・新製品開発等支援事業

意欲ある中小企業のものづくり技術の向上や新分野進出等を促進するため、新技術・新製品の開発、販路開拓等に対して支援する。

② 中小企業の新事業展開支援

- ・地場産業等総合支援事業

伝統的工芸品産業や地場産業の組合、中小企業者グループによる新商品開発や販路開拓、後継者育成等を支援するとともに、地域資源を活用した名産品等を推進し、地場産業の育成を図る。

- ・筑波西部地域石材産地活性化事業

筑波西部地域の石材産地の活性化を図るため、石材組合・グループによる販路開拓等の取り組みを支援する。

- ・地域資源ステップアップ支援事業

地域産業資源を活用した新事業・新商品の開発等にあたり、農林水産物の機能性分析、域外市場に関する事業可能性調査、ビジネスプランや商品コンセプトの作り込み等を助成する。

- ・地域資源育成支援事業

地域産業資源を活用した新事業・新商品の開発等にあたり、要する経費の一部を助成する。

- ・地域資源活用等創業支援事業

地域産業資源や地域の強み等を活かし、新たな創業等をしようとする個人等に開業資金等に要する経費の一部を助成する。

③ 販路拡大の促進等

- ・県産品販路拡大促進事業

郷土工芸品について広報宣伝を行うとともに、郷土工芸品展を開催し、郷土工芸品の認知、愛用促進、販路の開拓を図る。

拡大等を進める。

・地域オリジナル米グレードアップ化推進事業

「おいしさや」「安全・安心」などにこだわって栽培された米を「地域オリジナル米」としてリストアップして、積極的にPRするとともに、産地自らの創意工夫による販売促進活動を支援し、県産米の販路拡大とイメージアップを図る。

・常陸牛ブランド確立推進事業、系統豚普及・銘柄豚生産体制強化事業

県内、首都圏での指定販売店拡大のためのキャンペーンや流通関係者との交流会などによる常陸牛の販路拡大や常陸牛生産情報の公開による「生産者の顔が見える産地づくり」の推進、生産・流通・販売の関係者の連携によるローズポークの品質管理や生産情報の公開など、県銘柄畜産物のブランド力の向上と消費拡大対策を図る。

・特産畑作物のブランド化と消費拡大の推進

特産畑作物（常陸秋そば、落花生、常陸大黒、茶、葉たばこ）を全国に向けPRし、ブランド化を推進する。

・県産材流通・加工体制整備事業

県産のスギ、ヒノキの流通・加工体制を構築するため、原木市場や木材乾燥施設の整備に対して助成する。

(2) 関連する施策

① ものづくり振興、技術力の強化支援

・ものづくり産業活性化プロジェクト事業

本県のものづくり産業を大手企業へ売り込んでいくほか、優れた技術を有する中小企業と大手企業とのコーディネート等を実施する。

・オンリーワン技術開発支援事業

独自技術（オンリーワン技術）を保有する中小企業の育成を図るため、県工業技術センターが共同研究・受託研究を実施することにより、企業の新技术・新製品開発を支援する。

・中小企業テクノエキスパート派遣事業

新技术開発や生産性の向上等を支援するため、大企業OB等の専門家（テクノエキスパート）を中小企業の現場に派遣し、技術指導等を行う。

・産学官研究開発助成事業

大学等と共同研究開発を行い新技术、新製品等を開発することにより経営革新を行おうとする中小企業等に対して、研究開発に要する経費の一部を助成する。

② 中小企業の新事業の展開支援

・新事業創出拠点設置運営事業

(財)茨城県中小企業振興公社に設置した総合相談窓口（ベンチャープラザ）において、新事業創出に向け、コーディネーター等の専門家によるハンズオン支援を行う。

・マネジメントエキスパート派遣事業

創業や経営革新に積極的に取り組む意欲ある中小企業者等に対して、その直面している種々の課題を把握し、適切な助言等を行える専門家を派遣し、課題解決の方向性や経営計画・経営戦略の立案等具体的な助言を行う。

④ 農林水産業の振興

・食の王国いばらき販売促進強化事業

本県の農産物の顔となるメロンについて、各種広報媒体を活用した重点的なPRを行い、これを牽引役に本県農産物全体のイメージアップを図るほか、首都圏において県産農産物を取り扱う量販店や料理店の指定拡大等を進める。

・地域オリジナル米グレードアップ化推進事業

「おいしさや」「安全・安心」などにこだわって栽培された米を「地域オリジナル米」としてリストアップして、積極的にPRするとともに、産地自らの創意工夫による販売促進活動を支援し、県産米の販路拡大とイメージアップを図る。

・常陸牛ブランド確立推進事業、系統豚普及・銘柄豚生産体制強化事業

県内、首都圏での指定販売店拡大のためのキャンペーンや流通関係者との交流会などによる常陸牛の販路拡大や常陸牛生産情報の公開による「生産者の顔が見える産地づくり」の推進、生産・流通・販売の関係者の連携によるローズポークの品質管理や生産情報の公開など、県銘柄畜産物のブランド力の向上と消費拡大対策を図る。

・特産畑作物のブランド化と消費拡大の推進

特産畑作物（常陸秋そば、落花生、常陸大黒、茶、葉たばこ）を全国に向けPRし、ブランド化を推進する。

(2) 関連する施策

① ものづくり振興、技術力の強化支援

・ものづくり産業活性化プロジェクト事業

本県のものづくり産業を大手企業へ売り込んでいくほか、優れた技術を有する中小企業と大手企業とのコーディネート等を実施する。

・オンリーワン技術開発支援事業

独自技術（オンリーワン技術）を保有する中小企業の育成を図るため、県工業技術センターが共同研究・受託研究を実施することにより、企業の新技术・新製品開発を支援する。

・中小企業テクノエキスパート派遣事業

新技术開発や生産性の向上等を支援するため、大企業OB等の専門家（テクノエキスパート）を中小企業の現場に派遣し、技術指導等を行う。

・産学官研究開発助成事業

大学等と共同研究開発を行い新技术、新製品等を開発することにより経営革新を行おうとする中小企業等に対して、研究開発に要する経費の一部を助成する。

② 中小企業の新事業の展開支援

・新事業創出拠点設置運営事業

(財)茨城県中小企業振興公社に設置した総合相談窓口（ベンチャープラザ）において、新事業創出に向け、コーディネーター等の専門家によるハンズオン支援を行う。

・マネジメントエキスパート派遣事業

創業や経営革新に積極的に取り組む意欲ある中小企業者等に対して、その直面している種々の課題を把握し、適切な助言等を行える専門家を派遣し、課題解決の方向性や経営計画・経営戦略の立案等具体的な助言を行う。

③ 販路拡大の促進等

・販路開拓支援事業

新たな販路を開拓することにより経営革新を行おうとする中小企業等に対して、販路拡大及び販路拡大に資する目的のために、品質表示等企業のブランド価値の向上等に要する経費の一部を助成する。

④ 商店街の振興支援

・がんばる商店街支援事業

地域資源の活用等地元が一体となって行う商店街活性化の取組を促進するため、地元の創意工夫や若手商業者等の参画による商店街活性化事業に対して助成を行う。

⑤ 観光の振興

・漫遊空間いばらき観光キャンペーン事業

本県の観光資源を全国に宣伝紹介し、誘客促進を図るための観光キャンペーン等を展開する。

・観光広報アドバイザー設置事業

観光宣伝について、専門知識を活かした効果的な広報手段の分析及び助言を行う。

⑥ 農林水産業の振興

・いばらきの味販売戦略総合推進対策事業

本県農林水産物の統一キャッチフレーズ「うまいもんどころ」を活用した、各種PR事業や販売促進事業により本県農林水産物のイメージアップを図るとともに、本県農産物を応援してくれる首都圏の仲卸や量販店のバイヤー等流通関係者を組織し、消費者に直結した各種情報を産地に伝えるなどにより、消費者ニーズに対応できる産地を育成する。

・買ってもらえる米づくり産地育成支援事業

県産米の品質改善を図るとともに、土づくりや水管理等を実施したモデルほ場を設置して、「いばらき高品質米生産運動」の理解促進を進めるなど、消費者・実需者ニーズに対応した「買ってもらえる米産地」の育成を進める。

・園芸産地マーケティング強化事業

「いつ・どこで・なにを・どのように販売していくのか」といった確かなマーケティング戦略に基づいて、生産から販売までの目標を設定し、さらなる産地の活力アップ、農業所得の向上を目指し、消費者のベストパートナーとなる園芸産地づくりを支援する。

・いばらきの魚販売促進事業

水産物の販売戦略の策定及び水産加工製品のマーケティング調査等を行い、市場流通の改善と新製品企画開発を支援するとともに、いばらきの魚の地産地消を進める。

⑦ 交流・二地域居住、移住の推進

・いばらきさとやま生活発信事業

茨城県北等の豊かな自然や様々な体験交流メニューを楽しむ新しいライフスタイル“いばらき さとやま

③ 販路拡大の促進等

・ものづくり企業販路拡大支援事業

大規模専門展示会に茨城ブースを設け、県内企業の高度な技術をPRしたり、各種商談会を開催し、ビジネスマッチングの機会を創出することにより、営業力の不足する県内中小企業の販路開拓を支援する。

・販路開拓支援事業

新たな販路を開拓することにより経営革新を行おうとする中小企業等に対して、販路拡大及び販路拡大に資する目的のために、品質表示等企業のブランド価値の向上等に要する経費の一部を助成する。

④ 商店街の振興支援

・がんばる商店街支援事業

地域資源の活用等地元が一体となって行う商店街活性化の取組を促進するため、地元の創意工夫や若手商業者等の参画による商店街活性化事業に対して助成を行う。

⑤ 観光の振興

・漫遊空間いばらき観光キャンペーン事業

本県の観光資源を全国に宣伝紹介し、誘客促進を図るための観光キャンペーン等を展開する。

・いばらきの魅力発信支援事業

本県への誘客促進や県産品の販路拡大を図るため、首都圏等をターゲットとした観光情報等の発信や街頭キャンペーン等を実施する。

⑥ 農林水産業の振興

・いばらきの味販売戦略総合推進対策事業

本県農林水産物の統一キャッチフレーズ「うまいもんどころ」を活用した、各種PR事業や販売促進事業により本県農林水産物のイメージアップを図るとともに、本県農産物を応援してくれる首都圏の仲卸や量販店のバイヤー等流通関係者を組織し、消費者に直結した各種情報を産地に伝えるなどにより、消費者ニーズに対応できる産地を育成する。

・買ってもらえる米づくり産地育成支援事業

県産米の品質改善を図るとともに、土づくりや水管理等を実施したモデルほ場を設置して、「いばらき高品質米生産運動」の理解促進を進めるなど、消費者・実需者ニーズに対応した「買ってもらえる米産地」の育成を進める。

・園芸産地マーケティング強化事業

「いつ・どこで・なにを・どのように販売していくのか」といった確かなマーケティング戦略に基づいて、生産から販売までの目標を設定し、さらなる産地の活力アップ、農業所得の向上を目指し、消費者のベストパートナーとなる園芸産地づくりを支援する。

・いばらきの魚販売促進事業

水産物の販売戦略の策定及び水産加工製品のマーケティング調査等を行い、市場流通の改善と新製品企画開発を支援するとともに、いばらきの魚の地産地消を進める。

⑦ 交流・二地域居住、移住の推進

・いばらきさとやま生活発信事業

茨城県北等の豊かな自然や様々な体験交流メニューを楽しむ新しいライフスタイル“いばらき さとやま

生活”を提唱し、官民が連携・協働したロゴマーク活用による統一的な情報発信や交流・二地域居住、移住の促進に向けた多様な商品の開発・サービスの提供、移住・交流ビジネスの創出などを図る。

・都市農村交流推進事業

農業・農村に対する都市住民の理解促進とともに農業・農村の活性化を図るため、グリーンツーリズムのインストラクターの育成とビジネス化を推進する。

⑧ サービス産業の振興

・サービス産業新時代対応支援事業

新時代（少子高齢化、男女共同参画社会）に対応した生活支援サービス産業等の新たな取組（ニーズ調査、計画策定、実験事業等）に対し助成する。

生活”を提唱し、官民が連携・協働したロゴマーク活用による統一的な情報発信や交流・二地域居住、移住の促進に向けた多様な商品の開発・サービスの提供、移住・交流ビジネスの創出などを図る。

・グリーン・ツーリズム推進事業

農業・農村に対する都市住民の理解促進とともに農業・農村の活性化を図るため、グリーンツーリズムの実施団体の育成とビジネス化を推進する。

⑧ サービス産業の振興

・サービス産業新時代対応支援事業

新時代（少子高齢化、男女共同参画社会）に対応した生活支援サービス産業等の新たな取組（ニーズ調査、計画策定、実験事業等）に対し助成する。